

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
設定日	2014年4月4日
信託期間	2014年4月4日～2024年4月8日（約10年）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、ニュージーランド・ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品に投資を行うことにより、安定的な利息収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	短期NZドル債オープン（資産成長型） ・短期NZドル債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 短期NZドル債マザーファンド ・ニュージーランド・ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	短期NZドル債オープン（資産成長型） ・株式への実質投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 短期NZドル債マザーファンド ・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年3月、9月の7日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第10期

決算日 2019年3月7日

短期NZドル債オープン （資産成長型）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「短期NZドル債オープン（資産成長型）」は、去る2019年3月7日に第10期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

大和住銀投信投資顧問株式会社は、関係当局の認可を得ることを前提に、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社となる予定です。

ホームページアドレス

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

短期NZドル債オープン（資産成長型）

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (円換算)		公社債組入比率	債券先物組入比率	純資産額
	(分配落)	税金	達金	騰落	中率			
	円	円	円	(参考指数)	%	%	%	百万円
第6期 (2017年3月7日)	9,746	0	0	9,971	6.6	94.7	—	404
第7期 (2017年9月7日)	9,735	0	△0.1	10,010	0.4	90.5	—	47
第8期 (2018年3月7日)	9,531	0	△2.1	9,868	△1.4	91.3	—	44
第9期 (2018年9月7日)	9,138	0	△4.1	9,460	△4.1	96.9	—	42
第10期 (2019年3月7日)	9,632	0	5.4	9,939	5.1	96.6	—	33

Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (円換算) とは、Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (ニュージーランドドルベース) を委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (円換算)		公社債組入比率	債券先物組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2018年9月7日	9,138	—	9,460	—	96.9	—
9月末	9,420	3.1	9,768	3.3	97.0	—
10月末	9,335	2.2	9,672	2.2	91.3	—
11月末	9,778	7.0	10,157	7.4	93.3	—
12月末	9,400	2.9	9,738	2.9	93.3	—
2019年1月末	9,522	4.2	9,848	4.1	94.7	—
2月末	9,659	5.7	9,957	5.3	96.2	—
(期末) 2019年3月7日	9,632	5.4	9,939	5.1	96.6	—

*騰落率は期首比です。

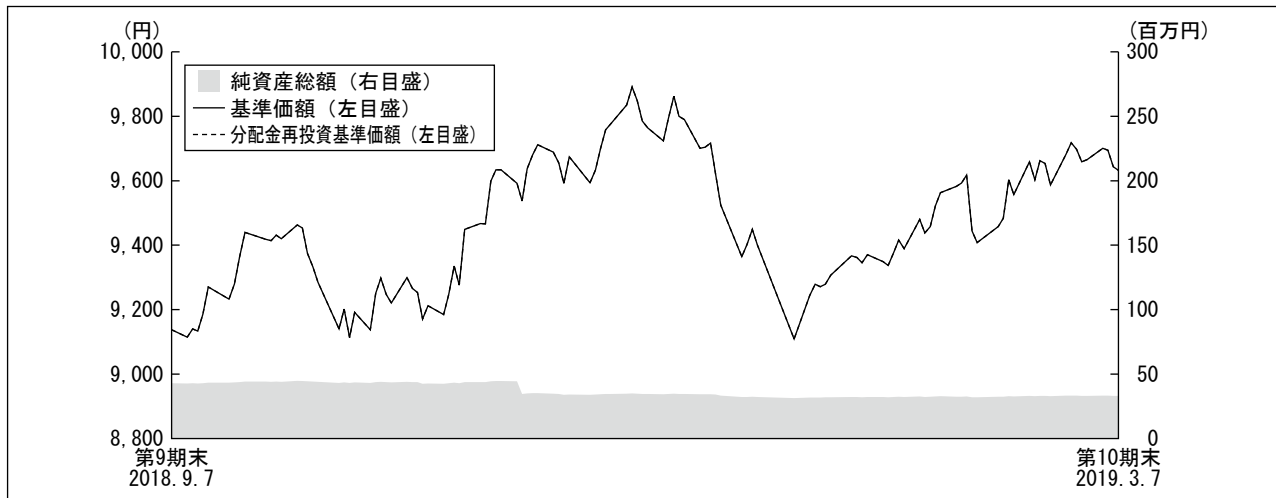
*先物組入比率は、買建比率-売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

短期NZドル債オープン（資産成長型）

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第10期首：9,138円

第10期末：9,632円（既払分配金 0円）

騰落率：+5.4%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、短期NZドル債マザーファンドへの投資を通じて、ニュージーランド・ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品へ投資を行いました。

（上昇要因）

長期のニュージーランド国債利回りが大幅に低下（価格は上昇）したことに加え、ニュージーランドドル円相場が期首の72.66円から期末に75.71円へ上昇したことが基準価額の主な上昇要因となりました。当期のニュージーランド長期国債利回りは、世界的な景気減速懸念を背景に主要国の中央銀行がハト派的な姿勢を打ち出したことで低下基調となりました。また、ニュージーランドドル円相場は、米国を中心に株価が下落しリスクオフが進行する局面で一時下落したものの、その後は各国中央銀行のハト派的な姿勢から市場のリスクセンチメントが回復したことで上昇に転じました。

（下落要因）

RBNZ（ニュージーランド準備銀行）が利下げの可能性を示す文言を声明文から削除するなど、利下げに対して慎重な姿勢を示し、短期債の利回りが軟調に推移したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

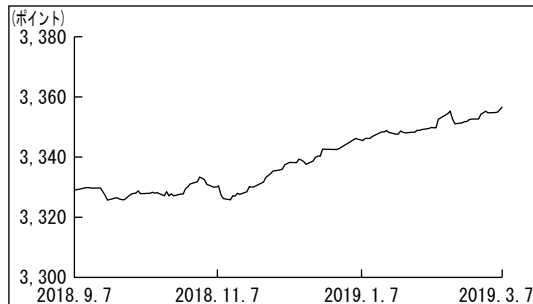
短期NZドル債オープン（資産成長型）

【投資環境】

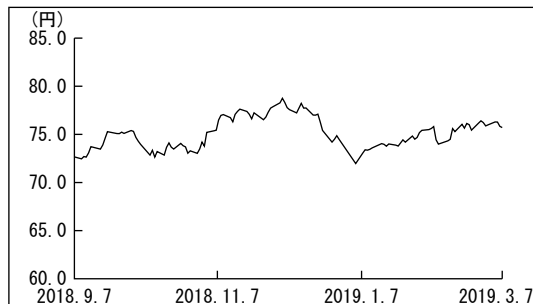
当期のニュージーランド債券市場は、主要国の中央銀行がハト派的な姿勢を示すなか、利回りは低下（価格は上昇）しました。また、ニュージーランドドルは市場のリスクセンチメントが改善したことで、上昇しました。

期前半は、ニュージーランドの2018年4-6月期GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったことや、7-9月期の失業率が10年ぶりの低水準に低下したこと、RBNZが声明文から利下げの可能性を示す文言を削除したことなどを受け、ニュージーランド債券利回りは短期を中心に上昇（価格は下落）、ニュージーランドドルは上昇しました。2018年の年末から2019年の年初にかけては、米中貿易摩擦や世界的な経済指標の下振れに対する懸念が強まり、米国を中心に株価が下落しリスクオフが進行したことで、ニュージーランド債券利回りは低下に転じ、ニュージーランドドルは上げ幅を戻しました。その後は、FRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）といった主要な中央銀行がハト派的な姿勢に転換したことや米中貿易摩擦に対する懸念が後退したことで、ニュージーランド債券利回りは一段と低下し、市場のリスクセンチメントが改善するなか、ニュージーランドドルは上昇しました。

Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Yearの推移



為替レート（ニュージーランドドル/円）の推移



短期N Zドル債オープン（資産成長型）

【ポートフォリオ】

■短期N Zドル債オープン（資産成長型）

主要投資対象である短期N Zドル債マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な公社債組入比率は96.6%としました。

■短期N Zドル債マザーファンド

当期の騰落率は、+6.1%となりました。

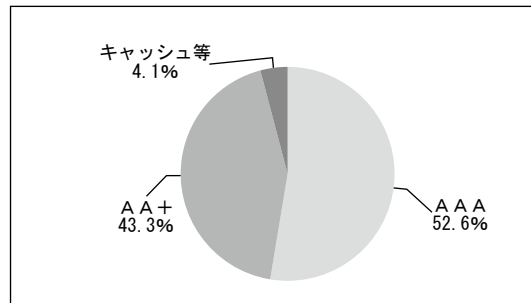
当期は、世界的な経済指標の減速に対する懸念が高まったことや主要国中央銀行のハト派的な姿勢を受け、期を通じてデュレーション*を長めに運用しました。

期初は米国が2,000億米ドル（約22兆円）の対中制裁関税を2018年9月24日に発動し中国経済の先行きに不透明感が一段と高まったため、デュレーションを引き上げ、2.77年としました。その後、失業率の大幅低下やRBNZが利下げ文言を削除し金利が上昇する局面では、デュレーションを小幅に短期化し2.6年程度としたものの、世界経済の先行き不透明感は変わっておらず、RBNZは当面緩和的な政策を維持する可能性が高いと見られたため、デュレーションを引き上げる方針とし、12月にはデュレーションを2.7年程度まで再度引き上げました。2019年に入ってから、米中貿易交渉に進展が見られた一方で、世界的な景気減速への懸念がくすぶるなか、主要国中央銀行がハト派的な姿勢を明確に示したことから、デュレーションの引き上げを継続し、期末のデュレーションは2.9年程度としました。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

格付別資産構成

(2019年3月7日現在)



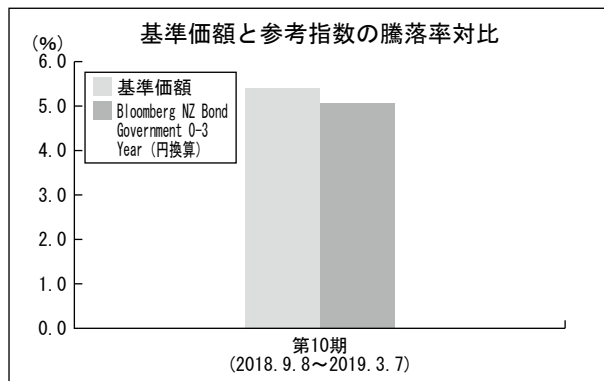
*純資産総額に対する評価額の割合

*グラフの格付表記はS&Pの格付記号で表示しています。

短期NZドル債オープン（資産成長型）

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第10期	
	2018年9月8日 ~2019年3月7日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	1,666	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

短期NZドル債オープン（資産成長型）

今後の運用方針

■短期NZドル債オープン（資産成長型）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じてニュージーランド・ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品に投資を行うことにより、安定的な利息収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

■短期NZドル債マザーファンド

足元、米中貿易交渉に進展が見られることが金利の上昇材料として働く局面が見られる一方で、FRBやECBを中心とした主要国の中央銀行はハト派的な姿勢を示しており、グローバルに金利低下圧力がかかる動きが続いています。また、2019年2月のニュージーランドの経済指標は弱めのものが多く、下旬にかけてはRBNZ副総裁が利下げに言及するなど、当面、金利上昇リスクは限定的と予想しています。

運用方針については、市場環境および経済指標を見極めつつデュレーションの調整を行う方針です。資産配分については、国債、地方債、国際機関債、政府機関債で構成されたポートフォリオを維持する方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年9月8日～2019年3月7日		
	金額	比率	
信託報酬	58円	0.611%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,519円です。
（投信会社）	(28)	(0.298)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(28)	(0.296)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	13	0.138	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(13)	(0.133)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	71	0.749	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

短期NZドル債オープン（資産成長型）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2018年9月8日から2019年3月7日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
短期NZドル債マザーファンド	千口 1,294	千円 1,303	千口 13,491	千円 13,683

利害関係人との取引状況等

（2018年9月8日から2019年3月7日まで）

<短期NZドル債オープン（資産成長型）>

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

<短期NZドル債マザーファンド>

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2019年3月7日現在

■親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
短期NZドル債マザーファンド	千口 44,528	千口 32,331	千円 33,265

*短期NZドル債マザーファンド全体の受益権口数は、319,896千口です。

投資信託財産の構成

2019年3月7日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
短期NZドル債マザーファンド	千円 33,265	% 100.0
投資信託財産総額	33,265	100.0

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 ニュージーランド・ドル=75.71円

*短期NZドル債マザーファンド

当期末における外貨建資産（319,321千円）の投資信託財産総額（329,201千円）に対する比率 97.0%

短期N Zドル債オープン（資産成長型）

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月7日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	33,265,685円
短期N Zドル債マザーファンド(評価額)	33,265,685
(B) 負 債	226,091
未 払 信 託 報 酬	224,201
そ の 他 未 払 費 用	1,890
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	33,039,594
元 本	34,301,597
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,262,003
(D) 受 益 権 総 口 数	34,301,597口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	9,632円

*元本状況

期首元本額	46,901,763円
期中追加設定元本額	1,382,299円
期中一部解約元本額	13,982,465円

*元本の欠損

1,262,003円

損益の状況

自2018年9月8日
至2019年3月7日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,885,792円
売 買 益	2,444,760
売 買 損	△ 558,968
(B) 信 託 報 酬 等	△ 226,091
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	1,659,701
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,956,545
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 965,159
(配 当 等 相 当 額)	(1,349,219)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,314,378)
(F) 計 (C + D + E)	△ 1,262,003
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	△ 1,262,003
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 965,159
(配 当 等 相 当 額)	(1,351,310)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,316,469)
分 配 準 備 積 立 金	4,365,271
繰 越 損 益 金	△ 4,662,115

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	553,361円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	1,351,310
(D) 分 配 準 備 積 立 金	3,811,910
分 配 可 能 額 (A + B + C + D)	5,716,581
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(1,666.56)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。(2018年12月8日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

短期NZドル債マザーファンド

運用報告書

決算日：2019年3月7日

(第10期：2018年9月8日～2019年3月7日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	主にニュージーランド・ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品に投資することにより、利息収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要運用対象	ニュージーランド・ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

資産運用のベストパートナー、だいwasみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

短期NZドル債マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (円換算) (参考指数)		公社債組入比率	債券先物組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
第6期 (2017年3月7日)	10,138	6.5	9,971	6.6	94.1	—	756
第7期 (2017年9月7日)	10,195	0.6	10,010	0.4	87.5	—	415
第8期 (2018年3月7日)	10,048	△1.4	9,868	△1.4	90.7	—	432
第9期 (2018年9月7日)	9,695	△3.5	9,460	△4.1	96.2	—	389
第10期 (2019年3月7日)	10,289	6.1	9,939	5.1	95.9	—	329

Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (円換算) とは、Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (ニュージーランドドルベース) を委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (円換算) (参考指数)		公社債組入比率	債券先物組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2018年9月7日	9,695	—	9,460	—	96.2	—
9月末	10,001	3.2	9,768	3.3	96.9	—
10月末	9,925	2.4	9,672	2.2	91.2	—
11月末	10,406	7.3	10,157	7.4	93.0	—
12月末	10,019	3.3	9,738	2.9	92.9	—
2019年1月末	10,160	4.8	9,848	4.1	94.2	—
2月末	10,315	6.4	9,957	5.3	95.6	—
(期末) 2019年3月7日	10,289	6.1	9,939	5.1	95.9	—

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：9,695円
 期末：10,289円
 騰落率：+6.1%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

長期のニュージーランド国債利回りが大幅に低下（価格は上昇）したことに加え、ニュージーランドドル円相場が期首の72.66円から期末に75.71円へ上昇したことが基準価額の主な上昇要因となりました。当期のニュージーランド長期国債利回りは、世界的な景気減速懸念を背景に主要国の中央銀行がハト派的な姿勢を打ち出したことで低下基調となりました。また、ニュージーランドドル円相場は、米国を中心に株価が下落しリスクオフが進行する局面で一時下落したものの、その後は各国中央銀行のハト派的な姿勢から市場のリスクセンチメントが回復したことで上昇に転じました。

(下落要因)

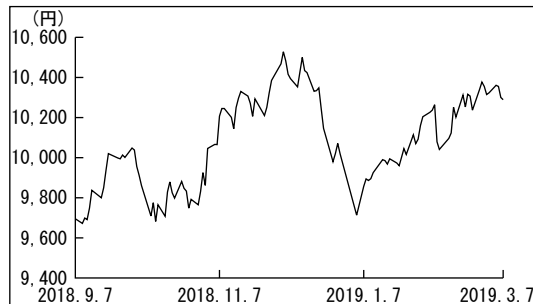
RBNZ（ニュージーランド準備銀行）が利下げの可能性を示す文言を声明文から削除するなど、利下げに対して慎重な姿勢を示し、短期債の利回りが軟調に推移したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

【投資環境】

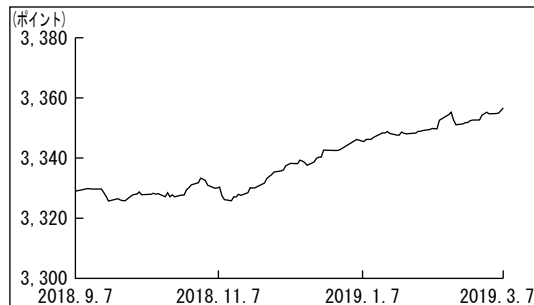
当期のニュージーランド債券市場は、主要国の中央銀行がハト派的な姿勢を示すなか、利回りは低下（価格は上昇）しました。また、ニュージーランドドルは市場のリスクセンチメントが改善したことで、上昇しました。

期前半は、ニュージーランドの2018年4-6月期GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったことや、7-9月期の失業率が10年ぶりの低水準に低下したこと、RBNZが声明文から利下げの可能性を示す文言を削除したことなどを受け、ニュージーランド債券利回りは短期を中心に上昇（価格は下落）、ニュージーランドドルは上昇しました。2018年の年末から2019年の年初にかけては、米中貿易摩擦や世界的な経済指標の下振れに対する懸念が強まり、米国を中心に株価が下落しリスクオフが進行したことで、ニュージーランド債券利回りは低下に転じ、ニュージーランドドルは上

基準価額の推移



Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Yearの推移



短期NZドル債マザーファンド

げ幅を戻しました。その後は、FRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）といった主要な中央銀行がハト派的な姿勢に転換したことや米中貿易摩擦に対する懸念が後退したことで、ニュージーランド債券利回りは一段と低下し、市場のリスクセンチメントが改善するなか、ニュージーランドドルは上昇しました。

【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+6.1%となりました。

当期は、世界的な経済指標の減速に対する懸念が高まったことや主要国中央銀行のハト派的な姿勢を受け、期を通じてデュレーション*を長めに運用しました。

期初は米国が2,000億米ドル（約22兆円）の対中制裁関税を2018年9月24日に発動し中国経済の先行きに不透明感が一段と高まったため、デュレーションを引き上げ、2.77年としました。その後、失業率の大幅低下やRBNZが利下げ文言を削除し金利が上昇する局面では、デュレーションを小幅に短期化し2.6年程度としたものの、世界経済の先行き不透明感は変わっておらず、RBNZは当面緩和的な政策を維持する可能性が高いと見られたため、デュレーションを引き上げる方針とし、12月にはデュレーションを2.7年程度まで再度引き上げました。2019年に入ってから、米中貿易交渉に進展が見られた一方で、世界的な景気減速への懸念がくすぶるなか、主要国中央銀行がハト派的な姿勢を明確に示したことから、デュレーションの引き上げを継続し、期末のデュレーションは2.9年程度としました。

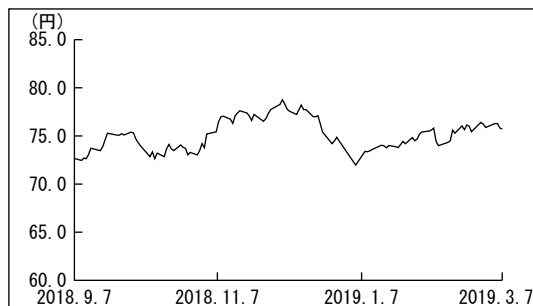
*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

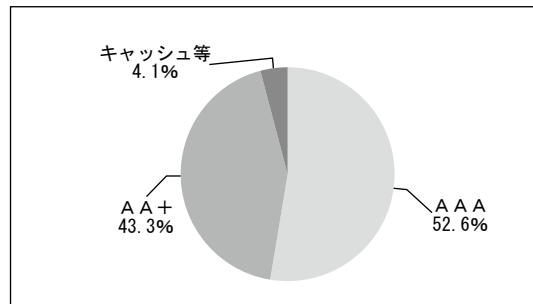
基準価額の騰落率は、参考指数であるBloomberg NZ Bond Government 0-3 Year（円換算）の騰落率+5.1%を1.0%上回りました。

為替レート（ニュージーランドドル/円）の推移



格付別資産構成

(2019年3月7日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

*グラフの格付表記はS&Pの格付記号で表示しています。

短期NZドル債マザーファンド

今後の運用方針

足元、米中貿易交渉に進展が見られることが金利の上昇材料として働く局面が見られる一方で、FRBやECBを中心とした主要国の中央銀行はハト派的な姿勢を示しており、グローバルに金利低下圧力がかかる動きが続いています。また、2019年2月のニュージーランドの経済指標は弱めのものが多く、下旬にかけてはRBNZ副総裁が利下げに言及するなど、当面、金利上昇リスクは限定的と予想しています。

運用方針については、市場環境および経済指標を見極めつつデュレーションの調整を行う方針です。資産配分については、国債、地方債、国際機関債、政府機関債で構成されたポートフォリオを維持する方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年9月8日～2019年3月7日		
	金額	比率	
その他費用 (保管費用)	13円 (13)	0.133% (0.132)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	13	0.133	
期中の平均基準価額は10,138円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年9月8日から2019年3月7日まで)

■公社債

		買付額		売付額		
		千ニュージーランド・ドル		千ニュージーランド・ドル		
外国	ニュージーランド	国債証券	308		1,078	
		地方債証券		708		1,244
		特殊債証券		1,746		1,425

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

短期NZドル債マザーファンド

主要な売買銘柄

(2018年9月8日から2019年3月7日まで)

■公社債

当			期		
買	付		売	付	
銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円
HOUSING NEW ZEALAND LTD	3.42 10/18/28	74,200	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	5 03/15/19	53,046
KOMMUNALBANKEN AS	5.125 05/14/21	56,629	HOUSING NEW ZEALAND LTD	2.97 06/12/23	46,078
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	3 04/15/20	53,616	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	4.5 04/15/27	40,318
NEW ZEALAND GOVERNMENT	5 03/15/19	15,030	ASIAN DEVELOPMENT BANK	4.625 03/06/19	38,001
NEW ZEALAND GOVERNMENT	3 04/20/29	7,875	NEW ZEALAND GOVERNMENT	5 03/15/19	37,659
			NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.5 04/15/27	25,699
			HOUSING NEW ZEALAND LTD	3.42 10/18/28	23,824
			NEW ZEALAND GOVERNMENT	5.5 04/15/23	17,033

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2018年9月8日から2019年3月7日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2019年3月7日現在

■公社債

A 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	当 期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	う ち BB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 4,000	千ニュージーランド・ドル 4,168	千円 315,630	% 95.9	% —	% 19.3	% 29.8	% 46.8
合 計	—	—	315,630	95.9	—	19.3	29.8	46.8

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

短期NZドル債マザーファンド

B 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債

銘柄	種類	利率	額面金額	期末		償還年月日
				評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ニュージーランド・ドル・ニュージーランド)		%	千ニュージーランド・ドル	千ニュージーランド・ドル	千円	
NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	6.0000	100	109	8,276	2021/05/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	3.0000	500	507	38,396	2020/04/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	3.0000	100	107	8,156	2029/04/20
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	地方債証券	6.0000	200	217	16,440	2021/05/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	地方債証券	5.5000	200	225	17,085	2023/04/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	地方債証券	3.0000	700	708	53,621	2020/04/15
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	特殊債券	4.0000	300	305	23,120	2020/01/30
KOMMUNALBANKEN AS	特殊債券	5.1250	700	744	56,354	2021/05/14
INT BK RECON & DEVELOP	特殊債券	3.5000	500	513	38,866	2021/01/22
HOUSING NEW ZEALAND LTD	特殊債券	3.4200	700	730	55,311	2028/10/18
合計	—	—	4,000	4,168	315,630	—

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

投資信託財産の構成

2019年3月7日現在

項目	当期	期末
	評価額	比率
公社債	千円 315,630	% 95.9
コール・ローン等、その他	13,571	4.1
投資信託財産総額	329,201	100.0

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 ニュージーランド・ドル=75.71円

*当期末における外貨建資産（319,321千円）の投資信託財産総額（329,201千円）に対する比率 97.0%

短期N Zドル債マザーファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月7日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	360,045,447円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,863,579
公 社 債(評価額)	315,630,599
未 収 入 金	30,860,428
未 収 利 息	2,361,634
前 払 費 用	1,329,207
(B) 負 債	30,903,660
未 払 金	30,903,660
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	329,141,787
元 本	319,896,225
次 期 繰 越 損 益 金	9,245,562
(D) 受 益 権 総 口 数	319,896,225口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	10,289円

*元本状況

期首元本額	401,737,072円
期中追加設定元本額	10,484,409円
期中一部解約元本額	92,325,256円

*元本の内訳

短期N Zドル債オープン (毎月分配型)	287,564,914円
短期N Zドル債オープン (資産成長型)	32,331,311円

損益の状況

自2018年9月8日
至2019年3月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	7,095,639円
受 取 利 息	7,103,678
支 払 利 息	△ 8,039
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	15,587,395
売 買 益	29,512,159
売 買 損	△13,924,764
(C) そ の 他 費 用	△ 487,771
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	22,195,263
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△12,260,397
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 649,192
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 40,112
(H) 計 (D+E+F+G)	9,245,562
次 期 繰 越 損 益 金(H)	9,245,562

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。(2018年12月8日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments